



ASAHI
YUKIZAI

2025年3月期 通期 決算説明

2025年5月27日

旭有機材株式会社

目次

1 事業概要

2 総括

- ・ 総括
- ・ 業績推移および2025年度予想
- ・ 業績推移(2015年度～2025年度)
- ・ EBITDAと減価償却費の推移
- ・ 次期中計の数値目標

3 2024年度決算

- ・ 全社業績
- ・ セグメント別業績
- ・ 管材システム事業 業績 売上・営業利益差異分析
- ・ 樹脂事業 業績 売上・営業利益差異分析
- ・ 水処理・資源開発事業 セグメント別内訳 業績
- ・ 設備投資と減価償却費、海外売上高
- ・ 財務諸表

4 2025年度予想

- ・ 全社業績予想
- ・ セグメント別業績予想
- ・ 2025年度の管材システム事業
- ・ 2025年度の樹脂事業
- ・ 2025年度の水処理・資源開発事業

5 新中計概要の先行発表について

- ・ 新中期経営計画の概要

6 配当について

- ・ 配当について
- ・ 株主還元方針の変更

7 トピックス

- ・ 電子材料工場 中国に第二工場建設決定
- ・ ガバナンス強化
- ・ 管材システム事業 PFASフリーのバルブを共同開発中

事業概要

旭有機材グループ 3つの事業領域

水処理・資源開発事業

売上高
営業利益

98億円
8億円



樹脂事業

売上高
営業利益

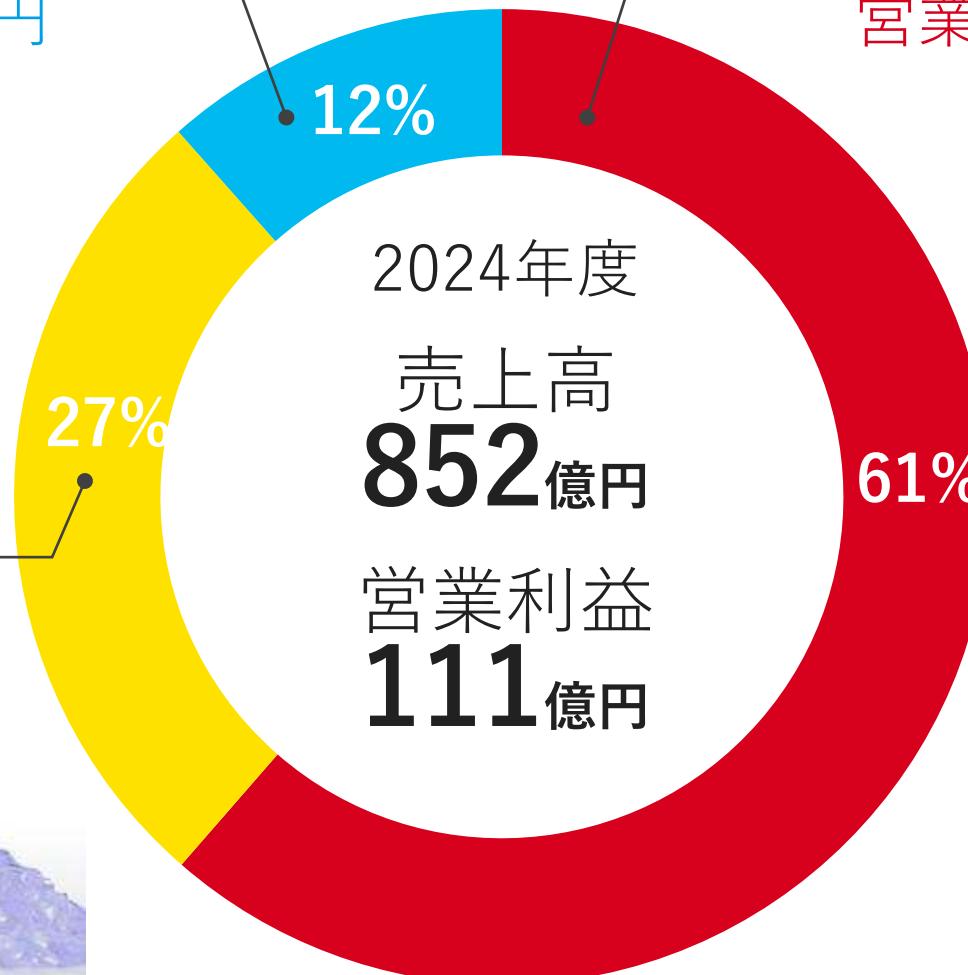
230億円
11億円



管材システム事業

売上高
営業利益

523億円
91億円



總括

2024年度実績

売上高852億円 営業利益111億円 当期利益76億円

2025年度業績予想

売上高850億円 営業利益90億円

要因：拡大投資や人的資本投資の実施により固定費が増加し、減益

新中期経営計画(2026年度～2030年度)の概要発表

株主還元方針の変更

累進配当の導入および総還元性向の目安を設定（6年間累計で50%）

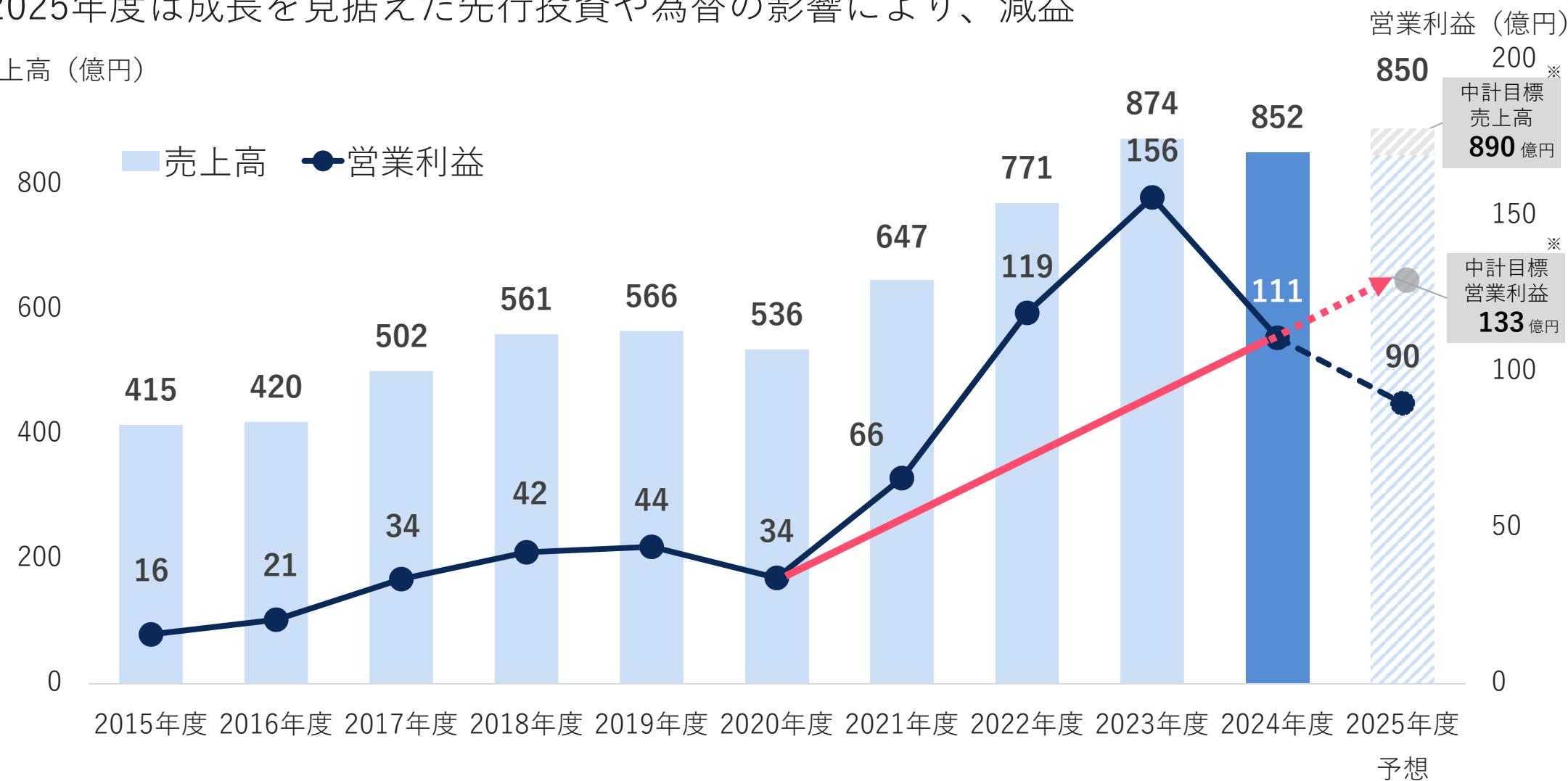
2025年度予想 : 中間 60円 期末 60円

2024年度実績/見込み : 中間 55円 期末 55円

業績推移および2025年度予想

2024年度は米中の特需は落ち着くも、営業利益は中計目標線上
2025年度は成長を見据えた先行投資や為替の影響により、減益

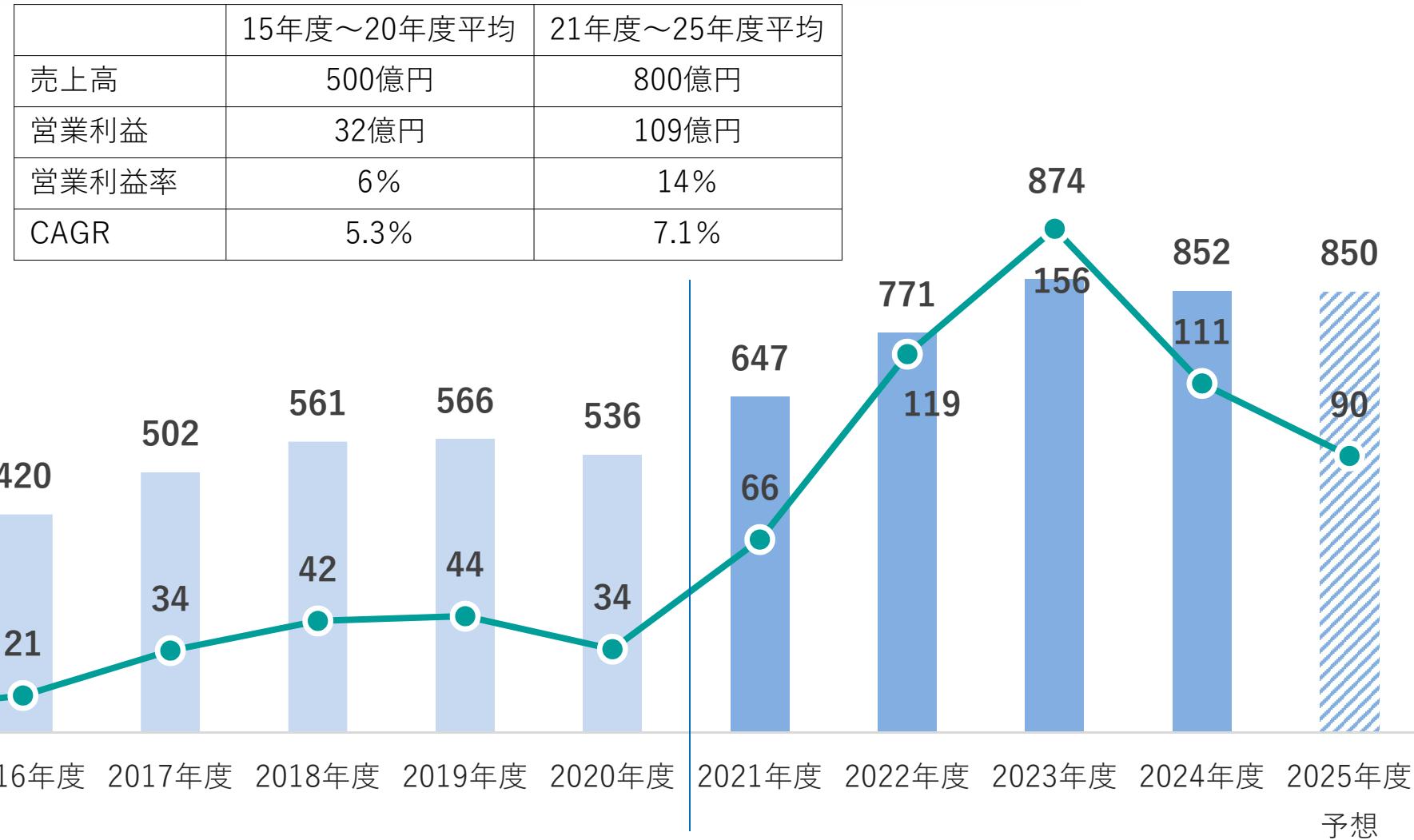
売上高（億円）



業績推移(2015年度～2025年度)

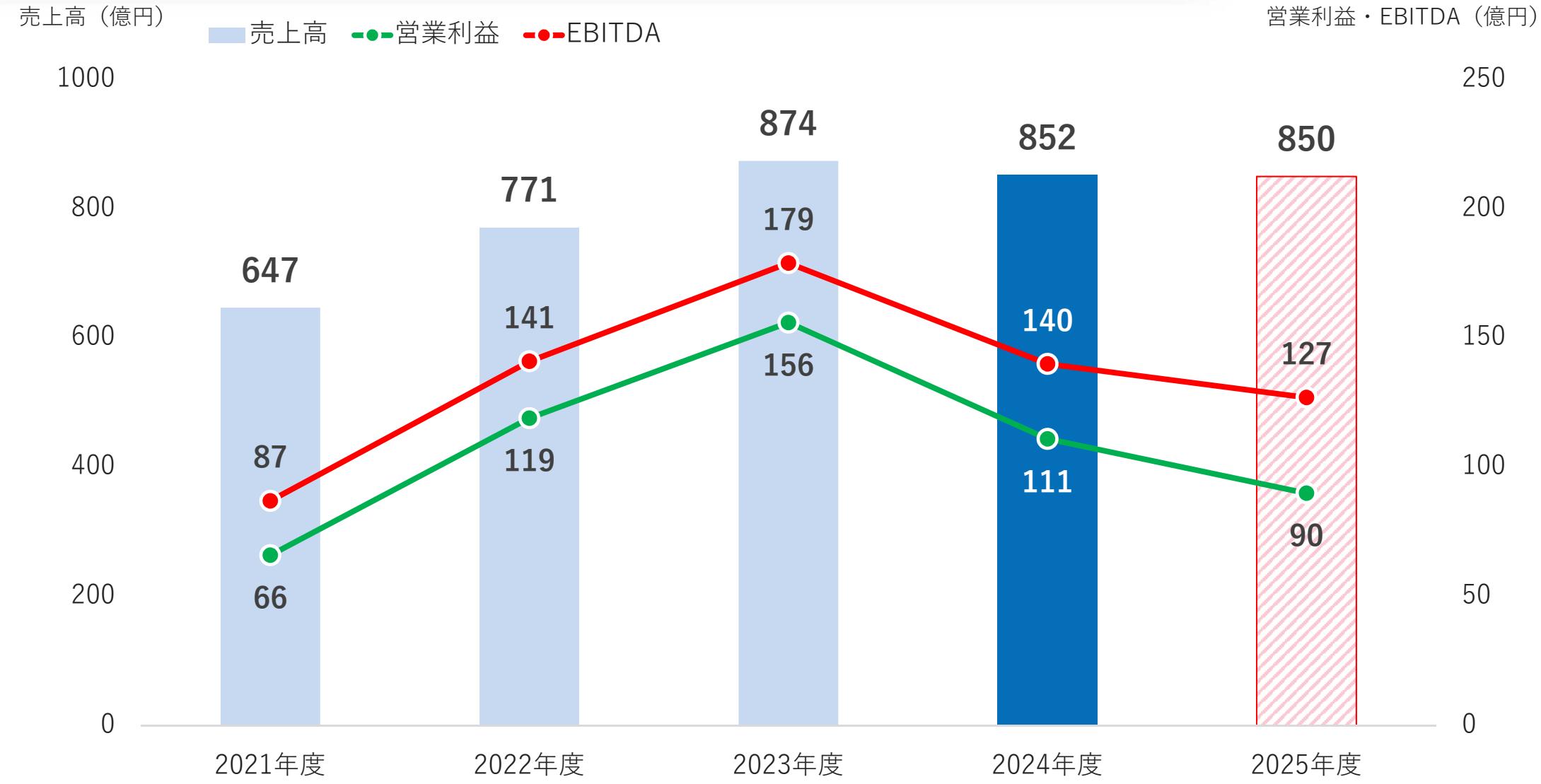


■ 売上高
●・— 営業利益



営業 利益率	4%	5%	7%	8%	8%	6%	10%	15%	18%	13%	11%
連結人員	1,223	1,246	1,355	1,438	1,540	1,559	1,555	1,652	1,718	1,756	1,817

EBITDAと減価償却費の推移



(億円)

減価償却費	21	21	22	28	37
-------	----	----	----	----	----

次期中計の数値目標

売上高（億円）

営業利益（億円）

2200

2000

1800

1600

1400

1200

1000

800

600

400

200

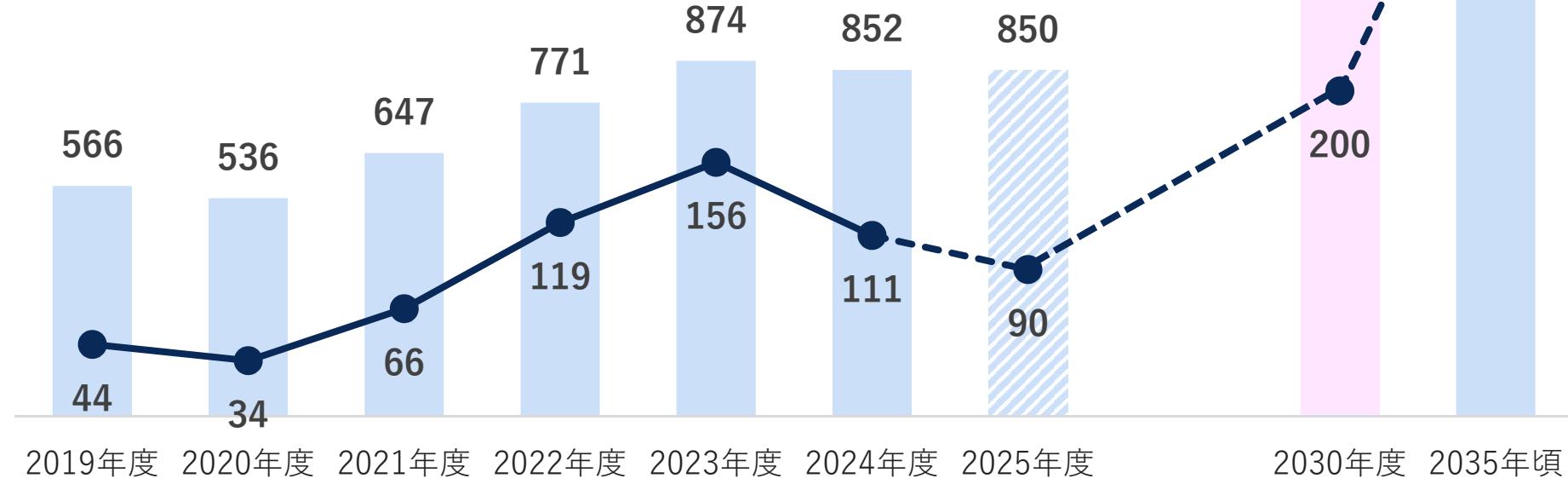
0

◆2030年度まで：将来の飛躍のための準備期間

- ・設備投資・人的資本投資を積極実施
- ・インオーガニック成長を含む事業拡大
- ・事業ポートフォリオの進化

◆2030年度以降：成長投資の効果の発現を見込む

■ 売上高 ● 営業利益



予想

目標

営業利益率	8%	6%	10%	15%	18%	13%	11%		17%	20%
-------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	--	-----	-----

2024年度決算

2024年度は米中の特需は落ち着くも、固定費増の影響により減益

(単位：億円)	2023年度			2024年度			通期比較 増減額	ROE
	上期	下期	通期	上期	下期	通期		
売 上 高	438	436	874	417	434	852	△ 23	2023年度 17% 2024年度 10%
営 業 利 益	83	73	156	59	52	111	△ 45	ROIC
経 常 利 益	86	75	161	58	54	113	△ 48	2023年度 16% 2024年度 10%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	55	59	114	38	38	76	△ 38	EBITDA
(単位：円)								
一 当 株 あ た り 期 純 利 益	286	309	594	201	201	401	△ 193	2023年度 179億円 2024年度 140億円
一 株 あ た り 配	50	50	100	55	55	110	+10	

セグメント別業績



(単位：億円)

		2023年度	2024年度	増減額
管材システム事業 減収減益	売 上 高	575	523	△ 52
	営 業 利 益	137	91	△ 46
	営業利益率	23.8%	17.3%	△6.5%
樹 脂 事 業 増収減益	売 上 高	223	230	8
	営 業 利 益	15	11	△ 4
	営業利益率	6.9%	4.9%	△2.0%
水 处 理 ・ 資 源 開 発 事 業 増収増益	売 上 高	77	98	21
	営 業 利 益	5	8	3
	営業利益率	6.4%	7.8%	+1.4%
全 社 合 計 減収減益	売 上 高	874	852	△ 23
	営 業 利 益	156	111	△ 45
	営業利益率	17.8%	13.1%	△4.8%

**バルブ・パイプ・
継手等**

国内市場の継続的な在庫水準の健全化により緩やかに回復

**ダイマトリックス
製品**

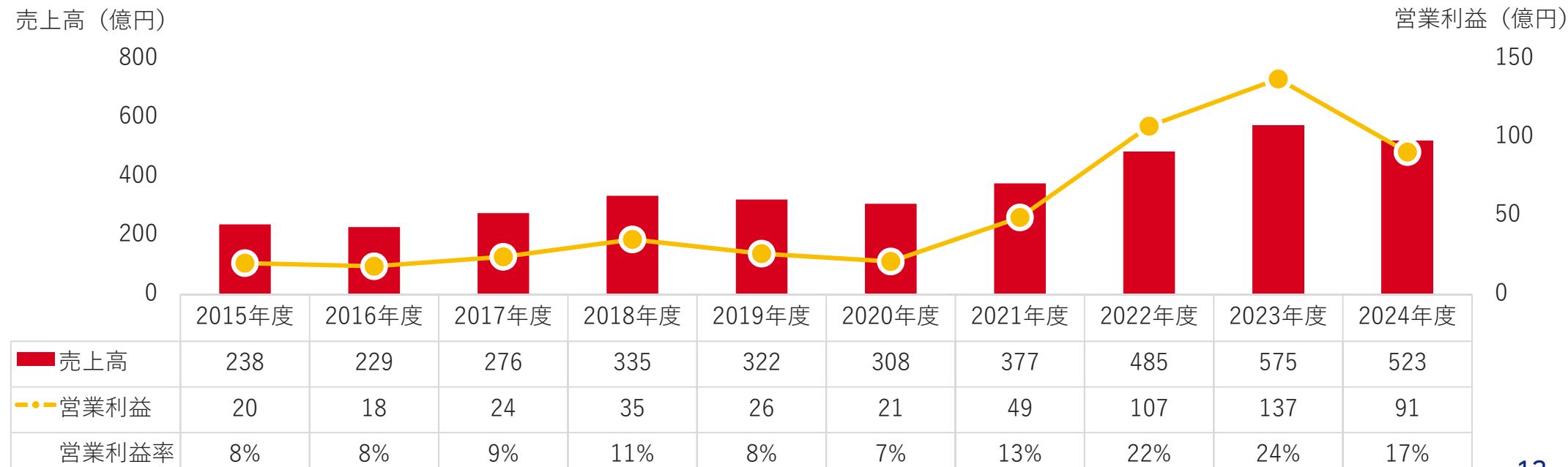
日本・中国で半導体製造装置の需要が回復し堅調に推移

**エンジニアリング
事業**

新規の半導体関連プロジェクトを着実に取り込み増収

関係会社

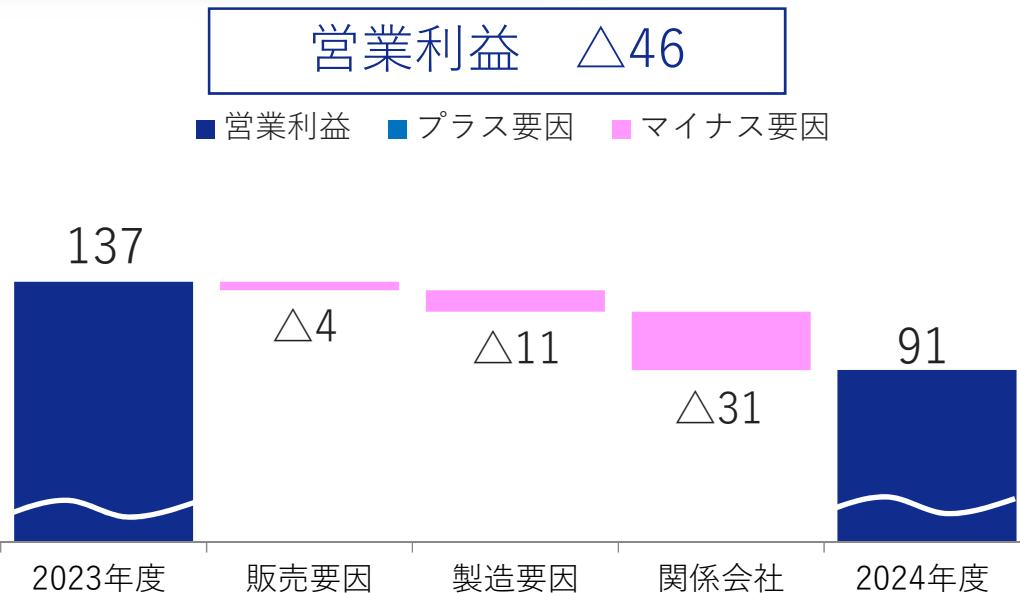
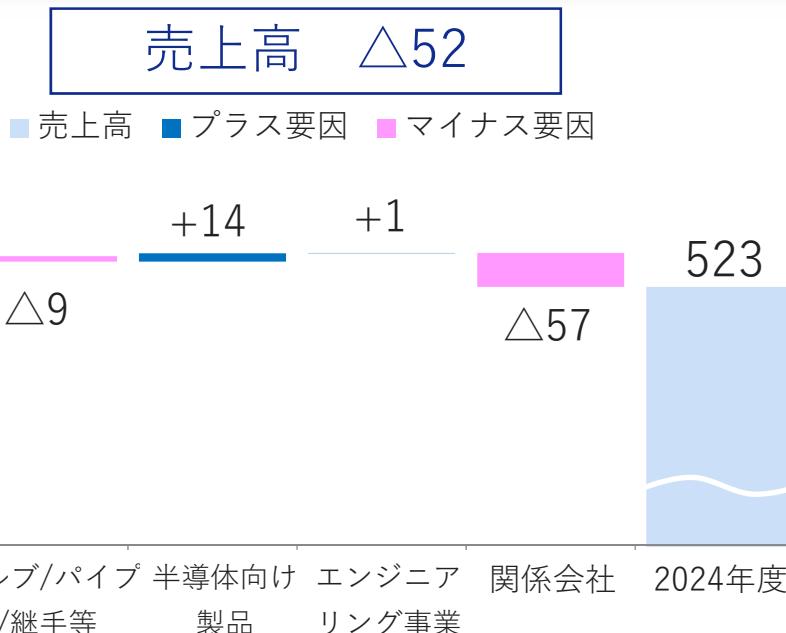
米中の投資延期・見直しの影響により減収



管材システム事業 売上・営業利益差異分析



(単位：億円)



売上増減内訳

- バルブ・パイプ・継手等 △9
- 半導体向け製品 (Dymatrix™) +14
- エンジニアリング事業 +1
- 関係会社 (連結消去後)
 - ：海外 △57
 - ：国内 +0

営業利益増減内訳

- 販売要因
値上げ、労務費増、構成差
- 製造要因
労務費、原料価格等の増加
- 関係会社
主に米中の売上減に伴う利益減

電子材料

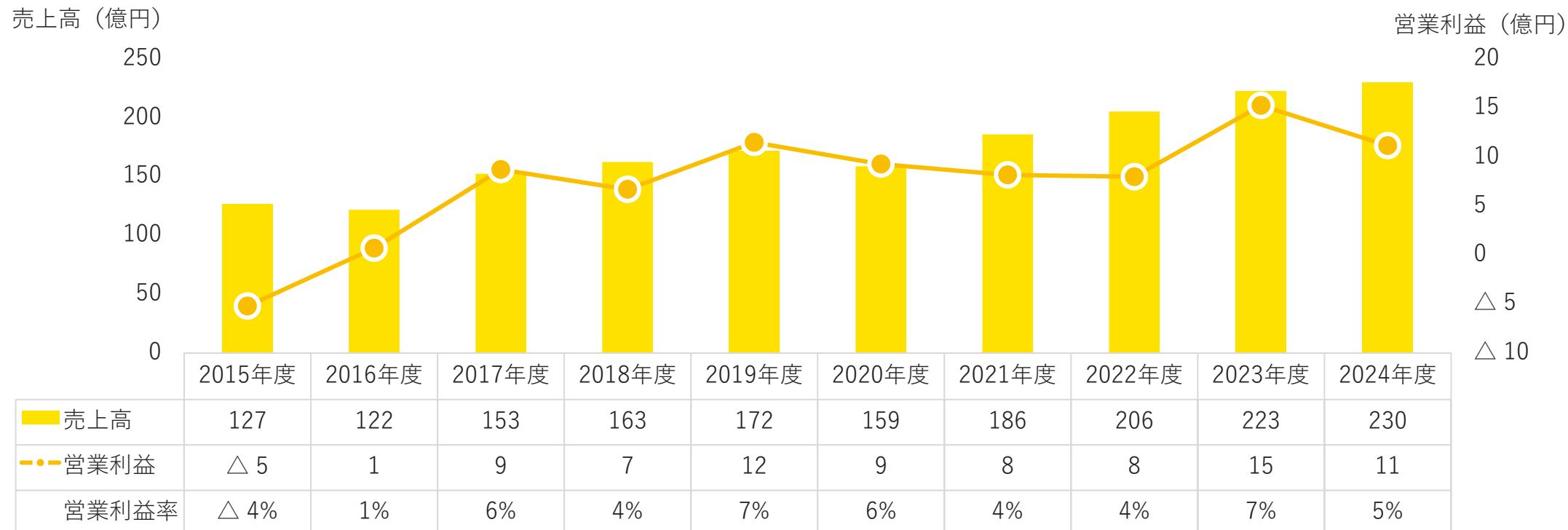
国内はレガシー半導体向け材料の需要回復、生成AI関連の後工程向け材料の需要拡大。中国ではFPD分野の需要旺盛

素形材

国内は自動車生産が前年を下回り減収も、海外は增收

発泡材料等

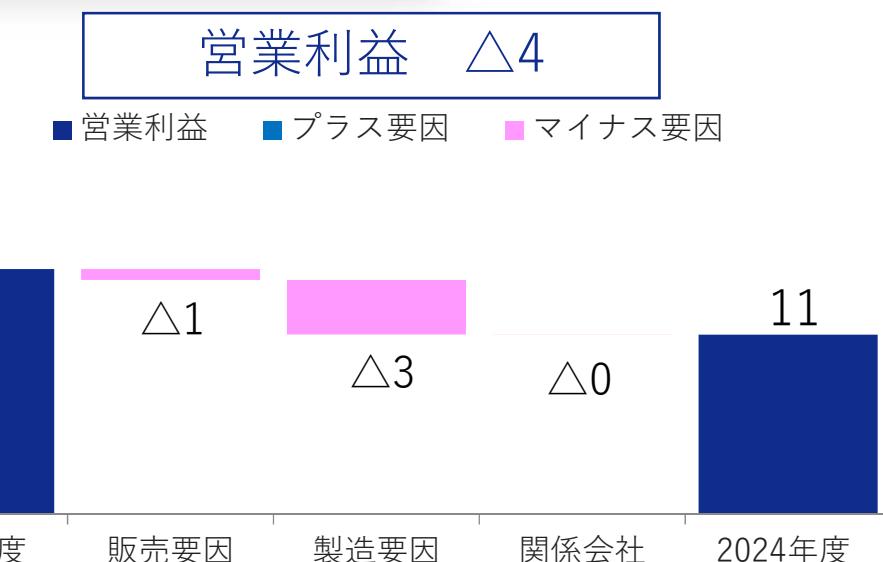
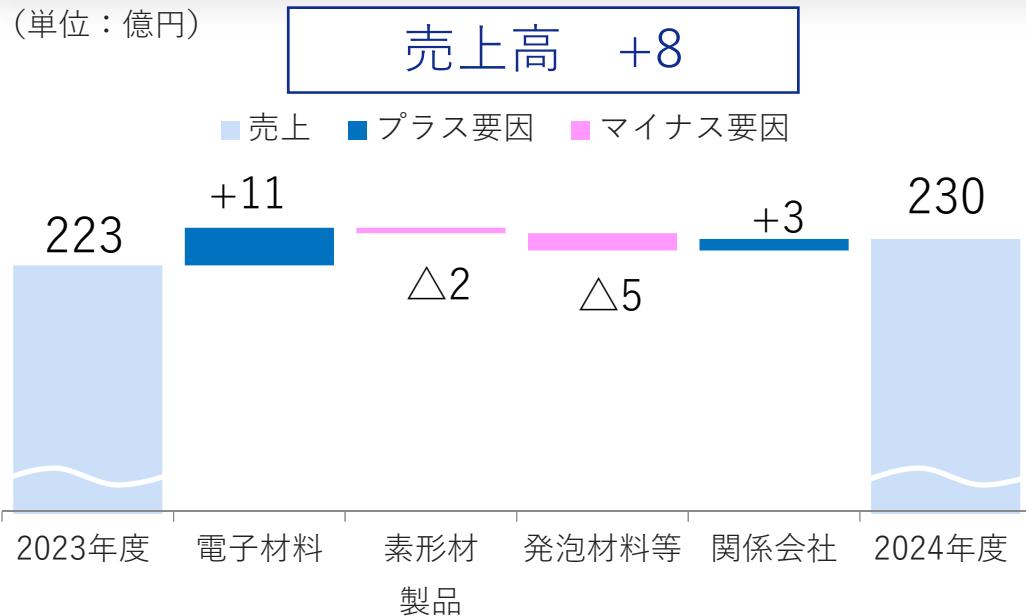
現場発泡断熱材は住宅及び建築工事の着工遅れで物件減少
土木材料は受注済物件の一部工事遅れによる出荷量減少



樹脂事業 売上高・営業利益差異分析 通期



(単位：億円)



売上増減内訳

- 電子材料
- 素形材製品
- 発泡材料等
- 関係会社（連結消去後）
 - ：海外
 - ：国内

+11
△2
△5
+5
△2

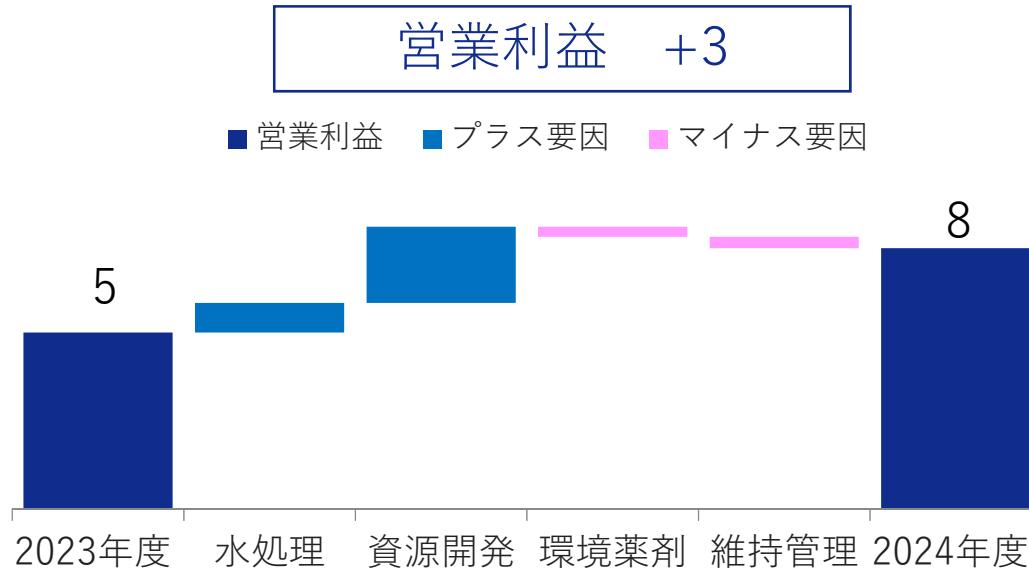
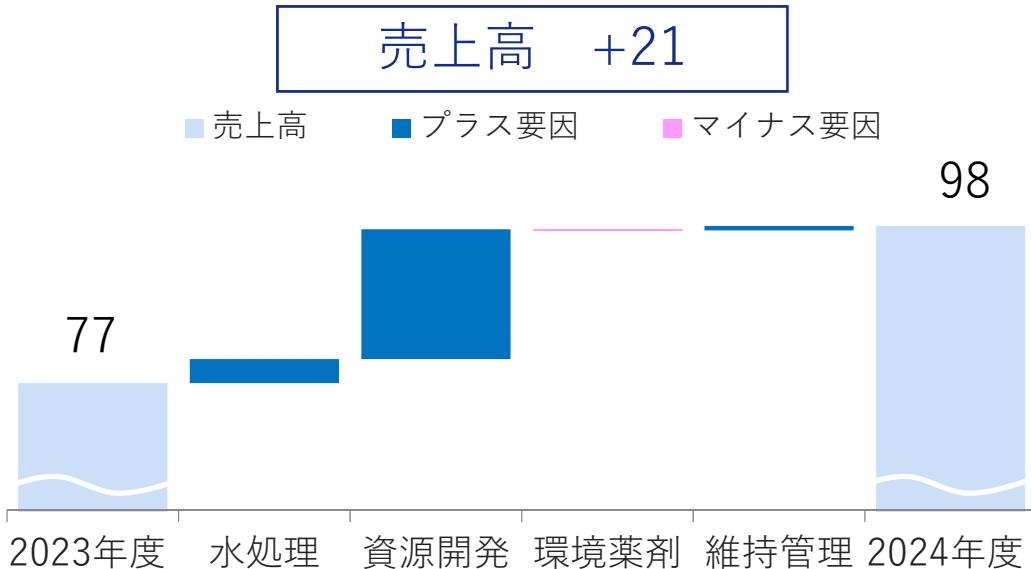
営業利益増減内訳

- 販売要因
値上げ、運賃・保管料増
- 製造要因
原料高及び減価償却費・修繕費増

水処理・資源開発事業 通期



(単位：億円)



水処理

工事案件が順調に進捗、工事完工件数も増加

資源開発

温泉掘削工事で進捗の遅れがあるも、地熱掘削工事において大型案件が計画通りに完工

環境薬剤

薬剤製品出荷量の減少

維持管理

複数の修繕工事が順調に進捗

水処理・資源開発事業 通期



売上高（億円）

営業利益（億円）

100

10

80

8

60

6

40

4

20

2

0

0

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
--	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

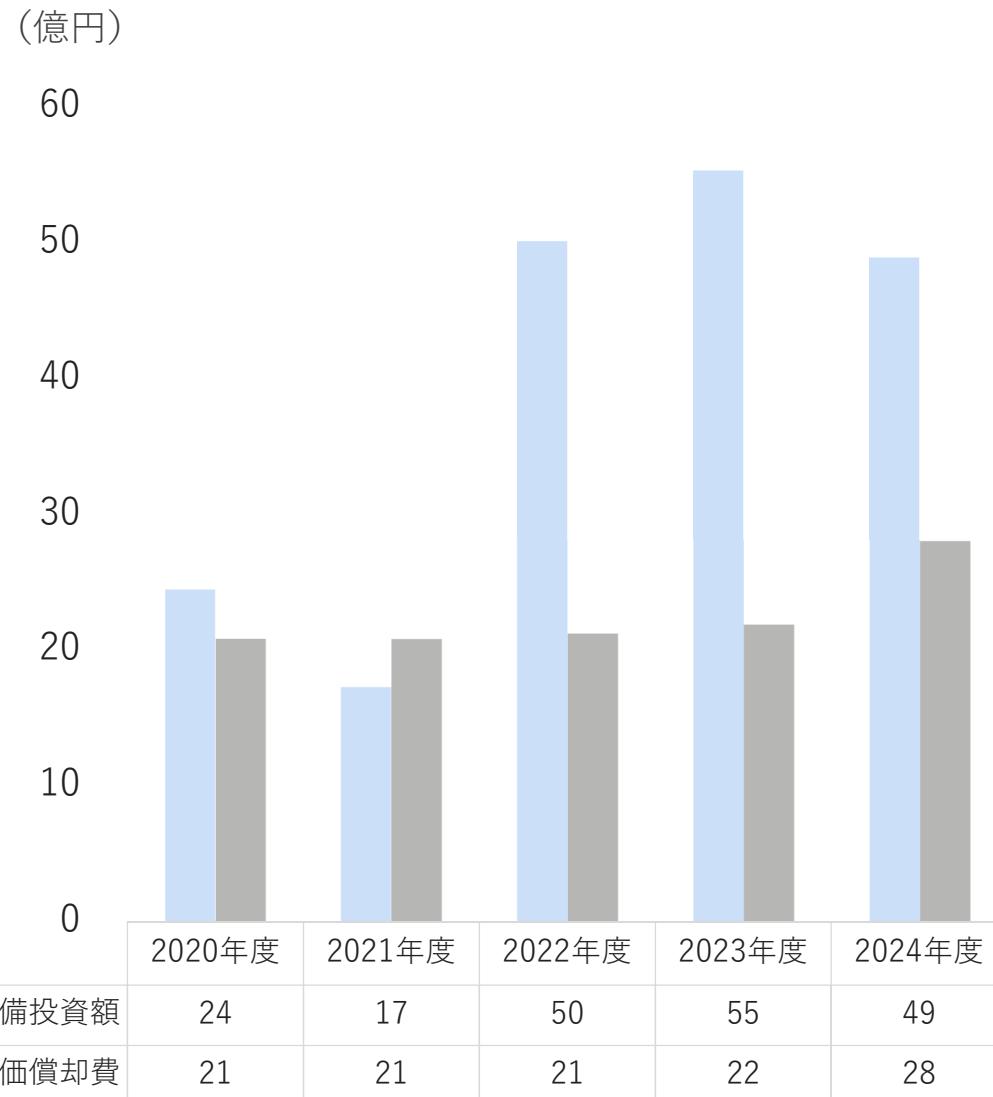
売上高	51	69	73	63	72	68	84	80	77	98
営業利益	1	2	2	0	5	2	7	5	5	8
営業利益率	2%	2%	2%	1%	7%	3%	9%	6%	6%	8%

設備投資と減価償却費、海外売上高



設備投資と減価償却費

※設備投資は資産計上実績ベース



海外売上高

売上高（億円）

400

300

200

0

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
樹脂事業	29	45	54	58	64
管材システム事業	92	135	220	304	252

海外売上高比率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管材システム事業	30%	36%	45%	53%	48%
樹脂事業	18%	24%	26%	26%	28%
全社	23%	28%	36%	41%	37%

財務諸表

(億円)

P/L

	2023年度	2024年度
売上高	874	852
売上原価	518	522
売上総利益	357	329
販売費及び一般管理費	201	218
営業利益	156	111
営業外損益	5	1
経常利益	161	113
特別損益	△1	△4
税前利益	160	109
法人税等	45	31
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	114	76

B/S

	2024年3月末	2025年3月末
資産合計	1,014	1,058
流動資産	667	696
棚卸資産	223	215
固定資産	347	362
有形固定資産	243	268
負債・純資産合計	1,014	1,058
負債合計	297	275
流動負債	244	202
短期借入金	42	37
固定負債	53	73
純資産	717	783
利益剰余金	547	603
自己株式	△19	△28

C/F

	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	97	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△16
現金及び現金同等物の期末残高	188	241

2025年度予想

全社業績予想



戦略投資や人的資本投資の実施により固定費が増加し、減益

(単位：億円)	2024年度			2025年度 予想			通期比較 増減額	ROE
	上期	下期	通期	上期	下期	通期		
売 上 高	417	434	852	415	435	850	△2	2024年度 10% 2025年度 8%
営 業 利 益	59	52	111	44	46	90	△21	
経 常 利 益	58	54	113	44	47	91	△22	2024年度 9% 2025年度 7%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	38	38	76	30	34	64	△12	
(単位：円)								
一 株 あ た り 当 期 純 利 益	201	201	401	158	179	337	△64	2024年度 140億円 2025年度 127億円
一 株 あ た り 配	55	55	110	60	60	120	+10	

※ ドル/円=140

セグメント別業績予想



(単位：億円)

		2024年度	2025年度 予想	増減額
管材システム事業 減収減益	売 上 高	523	522	△1
	営 業 利 益	91	78	△12
	営業利益率	17.3%	15.0%	△2.3%
樹 脂 事 業 増収減益	売 上 高	230	238	+8
	営 業 利 益	11	7	△4
	営業利益率	4.9%	2.9%	△1.9%
水 处 理 ・ 資 源 開 発 事 業 減収減益	売 上 高	98	90	△8
	営 業 利 益	8	5	△3
	営業利益率	7.8%	5.3%	△2.5%
全 社 合 計 減収減益	売 上 高	852	850	△2
	営 業 利 益	111	90	△21
	営業利益率	13.1%	10.6%	△2.5%

半導体関連
(バルブ・パイプ等
ダイマトリックス製品)

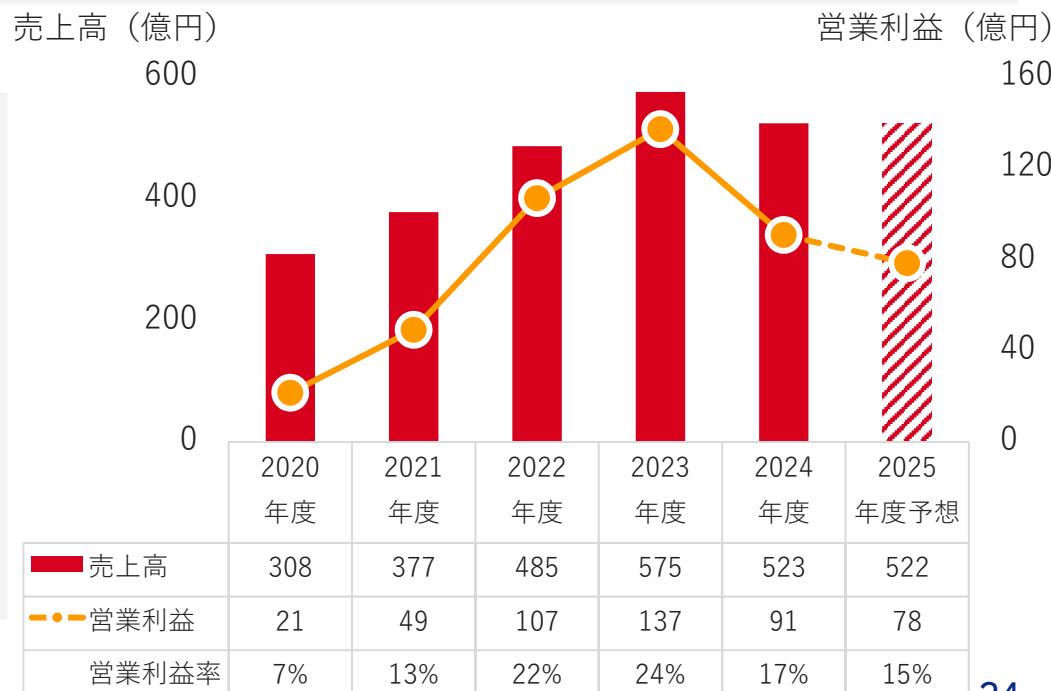
半導体工場建設の投資意欲は底堅く推移
AI関連製品や中国市場の伸びによる成長を見込む

一般工場
(バルブ・パイプ等)

国内設備投資は堅調に推移
資材価格高騰や人手不足が要因での計画見直しや
遅延の懸念有り

ダイマトリックス事業の成長へ向けた
国内外工場への投資による生産能力強化、
新商品の開発および営業力強化

エンジニアリング力強化による高付加価値化の推進



半導体関連
(電子材料)

AI半導体を中心とした市場回復・拡大傾向

自動車生産
(素形材)

国内ほぼ横ばいも、インド・中国は拡大を見込む

建築分野
(発泡材料)

建築着工件数は、首都圏・関西圏の堅調な需要に支えられる一方、地方の減少傾向が影響し、全体では前年並みを見込む

[電子材料]

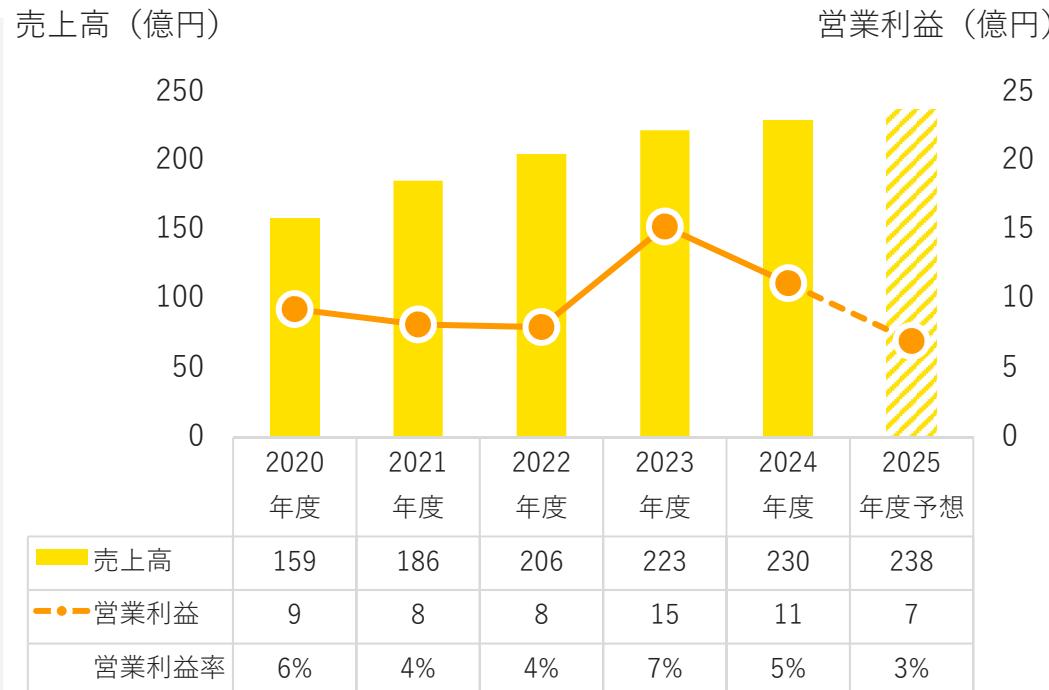
- ・中国第二工場(南通)の着工

[素形材]

- ・海外成長を見込み、積極拡大策として
インド及び中国へ優先的に投資

[発泡材料]

- ・BEXUR™を活用した高断熱市場の
創出・拡大



2025年度の水処理・資源開発事業

事業環境

水処理

上下水道施設、工場排水向け等の設備投資需要は前年並みで推移

資源開発

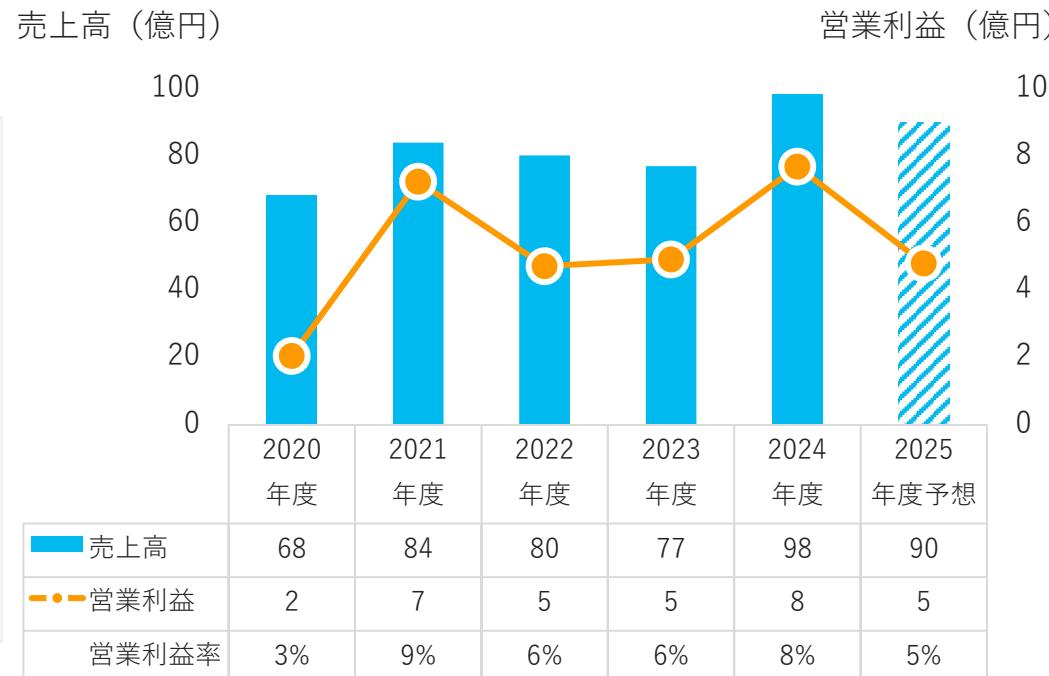
地熱分野は、受注環境については堅調に推移するも、工事要員が逼迫

温泉分野は、前年度の受注低迷により受注残が減少するも案件の引き合いは増加傾向

主要施策

水処理技術の高度化による環境負荷の低減とコスト、エネルギーの効率化

水処理、環境薬剤、維持管理の人材・知見の共有化による提案・受注力および収益性の向上



新中計概要の先行発表について

新中期経営計画の概要（1/2）

2025年11月頃に予定している骨子発表に先立ち、現在策定中の新中期経営計画の目指す姿や事業方針に関する概要、数値目標についてHPに開示

※新中計では、キャッシュアロケーション方針、無形資産の強化・充実策、資本コストを意識した経営に関する内容等を盛り込む予定

私たちの目指す姿

Great：顧客課題に熱意をもって応え、世代を超えて磨き続けてきた組織知を進化させ、**業界の象徴**となる存在を目指します。

Niche：蓄積した資産や知見を有機的に融合し、変化を先取りした価値提供モデルにより、**独自の市場創造とその拡大**にこだわります。

Top：グローバルにお客様と社会からの共感を得ながら価値を創造する、**トップランナー**であり続けます。

(単位：億円/%)

目標	売上高	営業利益	ROE	ROIC
2030年度	1,200	200	15	10
2035年頃	2,000	400	18	13

新中期経営計画の概要（2/2）

◆戦略

・成長投資

新工場建設、新製品開発、デジタル化による業務効率化、人的資本への投資
インオーガニック成長を含む事業拡大とポートフォリオの進化

・キャッシュアロケーション

事業拡大に向けた投資と株主還元（総還元性向50%を目安）

◆事業分野別方針

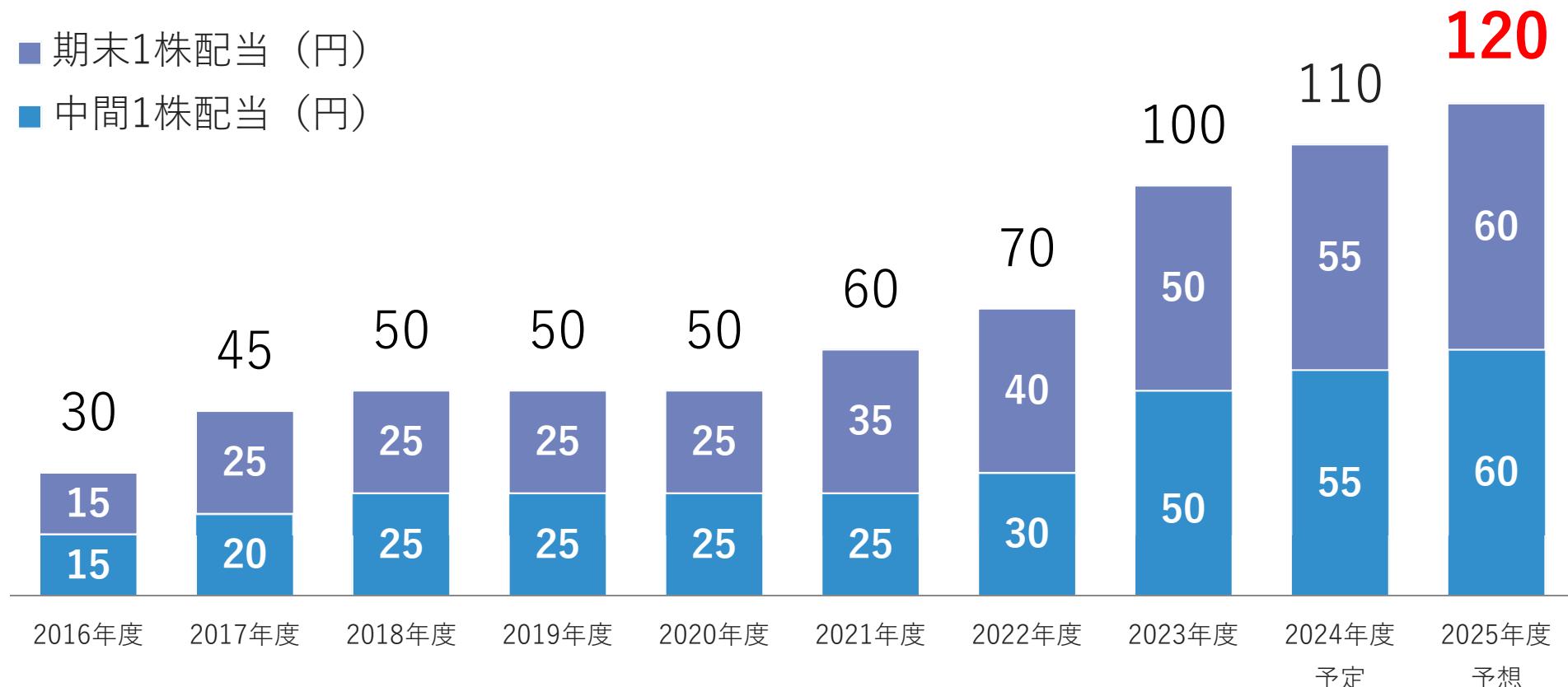
管材システム事業: デジタル化、自動化、新工場建設、半導体関連産業
向け商品投入、国内市場での顧客満足度向上

樹脂事業: 半導体関連産業向け高付加価値商品の供給、新工場の稼働率
向上、鋳物産業向け高機能樹脂の開発と販売拡大、海外市場（特にイン
ド）での事業拡大

配当について

配当について

2025年度は中間期配当 1株につき60円 期末配当 1株につき60円(予想)



配当性向	52.7%	31.0%	24.5%	30.5%	34.3%	24.1%	14.2%	16.8%	27.4%	35.6%
総還元性向	52.9%	31.2%	24.8%	30.7%	34.5%	24.2%	14.4%	23.4%	39.7%	—

株主還元方針の変更

株主の皆様への一層の還元を図るべく、株主還元方針を変更

◆変更後の株主還元方針の内容

株主の皆様に対する利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、**2030年度までの期間において、1株当たりの年間配当金は前年以上を維持する累進配当**とし、継続的な収益拡大の達成による増配を目指す。あわせて**総還元性向は財務の健全性（D/Eレシオ0.5以下）を考慮しながら6年間累計として50%を目安**とする。

◆変更時期

2026年3月期から適用

トピックス

◆ 中国　南通電材第二工場（総投資額 約3億元）

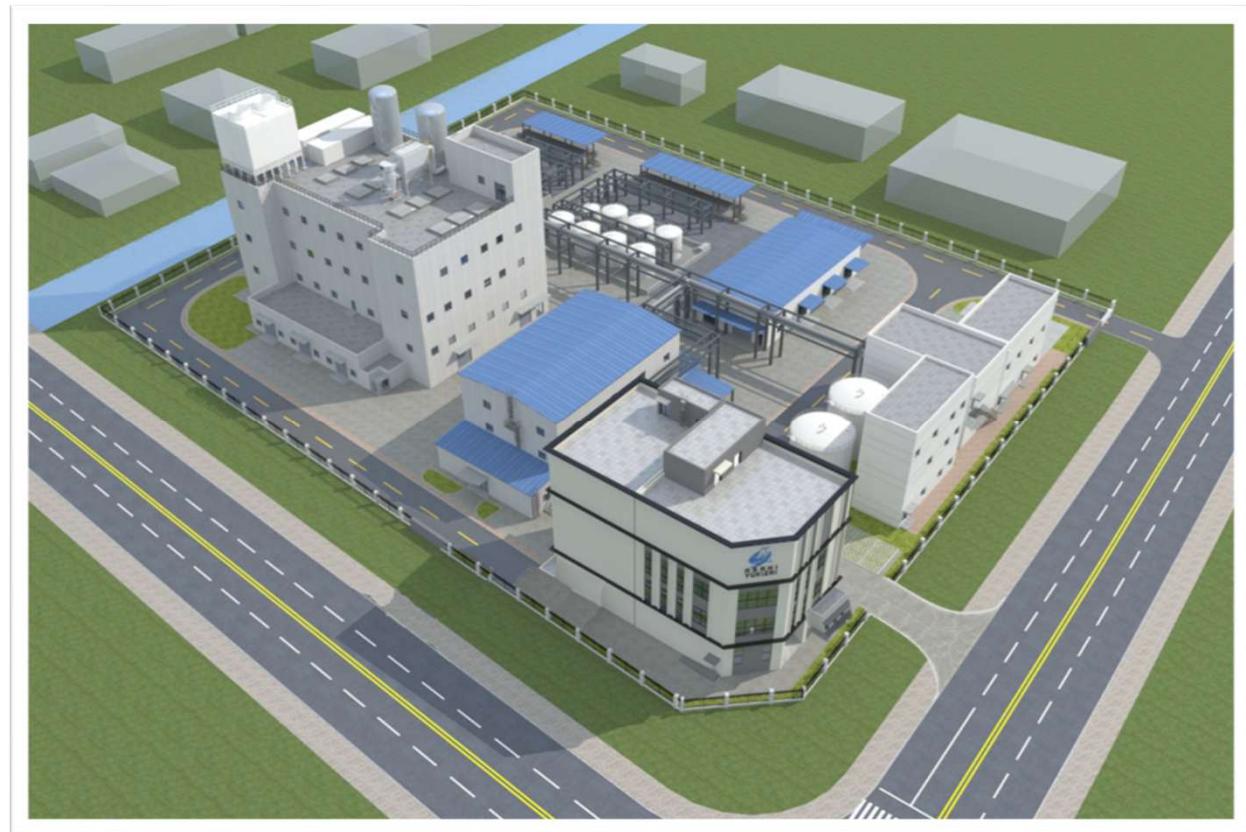
2024年9月　投資協議書を南通経済技術開発区と締結

2025年9月　着工（予定）

2027年3月　竣工（予定）

<投資概要>

総投資額：	約 3 億元(約60億円)
生産能力：	第一工場の約3倍
用途：	<ul style="list-style-type: none">FPD(液晶・有機EL)レガシー半導体



新工場の完成イメージ

ガバナンス強化

◆ CxO 体制の導入

目的：成長戦略の推進体制強化およびガバナンスの向上



中野 賀津也

代表取締役社長執行役員
兼 CEO



末留 末喜

取締役副社長執行役員
兼 COO



氷上 英夫

取締役専務執行役員
兼 CFO

◆ 取締役会における社外取締役を過半数に (取締役総数7人/社外4人)

	第104期	第105期
取締役(監査等委員含む)	9名	7名
社外役員/比率	3名 / 30%	4名 / 56%
独立役員/比率	3名 / 30%	3名 / 43%
女性役員	1名 / 11%	2名 / 29%

◆ 吉村 温子氏 (監査等委員でない取締役候補者)



企業の成長戦略や財務戦略支援に関する実務経験に加え、国内外企業での経営経験と高い専門性を活かし、独立した立場から実効的な提言を頂けることを期待

新任

社外

独立

◆ 福井 実氏 (監査等委員である取締役)



研究開発および会社経営への関与等を通じた事業経営に関する豊富な経験や幅広い見識を有しております、その経験や見識に基づいて職務を適切に遂行いただけるものと期待

現任

社外

独立

◆ 窪木 登志子 氏 (監査等委員である取締役候補者)



弁護士として企業法務等に精通し、企業経営に関する豊富な見識を有しております、その見識に基づいて職務を適切に遂行いただけることを期待

現任

社外

独立

◆ 柏木 雅人 氏 (監査等委員である取締役候補者)



財務・経理に関する専門知識と海外の会社経営への関与等を通じた豊富な経験を活かし、社外監査等委員として職務を遂行頂く事を期待

現任

社外

◆2025年春から栗田工業と実証実験を開始



背景

欧米を中心とした
PFASの包括規制の検討
※現在、使用している原料は規制対象外

対象

半導体製造における
超純水製造ライン向け

展望

配管部材についても
共同開発の具体化・実証
を進めていく

注意事項

本資料における予想・見通しは、資料作成時点において入手可能な情報により弊社が判断したものです。将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。